

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		85,677		89,218	
2 受取手形及び売掛金	※5	257,380		234,862	
3 有価証券		909		33,000	
4 たな卸資産		133,550		132,936	
5 繰延税金資産		41,336		37,086	
6 未収入金		10,999		14,284	
7 その他の流動資産		19,489		21,330	
貸倒引当金		△5,106		△5,608	
流動資産合計			57.2	557,110	57.4
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		65,368		71,815	
(2) 機械装置及び運搬具		69,264		86,088	
(3) 工具器具備品		28,643		26,846	
(4) 土地		33,065		35,961	
(5) 建設仮勘定		12,406		5,201	
(6) 営業用賃貸資産		21,346		20,076	
有形固定資産計		230,094	24.2	245,989	25.3
2 無形固定資産					
(1) のれん		82,074		75,809	
(2) その他の無形固定資産		15,897		18,038	
無形固定資産合計		97,971	10.3	93,848	9.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	33,948		28,651	
(2) 長期貸付金		614		430	
(3) 長期前払費用		4,393		3,589	
(4) 繰延税金資産		27,306		28,604	
(5) その他の投資	※2	13,037		12,743	
貸倒引当金		△552		△430	
投資その他の資産合計		78,748	8.3	73,589	7.6
固定資産合計			42.8	413,427	42.6
資産合計			100.0	970,538	100.0

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※ 5	121, 707			109, 413		
2 短期借入金		79, 927			93, 875		
3 一年以内返済予定の 長期借入金		17, 075			6, 363		
4 一年以内償還予定の 社債		29			5, 000		
5 未払金		44, 230			54, 286		
6 未払費用		36, 799			33, 355		
7 未払法人税等		14, 171			16, 449		
8 賞与引当金		13, 485			15, 121		
9 役員賞与引当金		278			257		
10 製品保証等引当金		4, 994			4, 342		
11 事業撤退損失引当金		28, 097			11, 727		
12 設備関係支払手形		5, 082			2, 070		
13 その他の流動負債		11, 188			13, 307		
流動負債合計			377, 069	39. 6		365, 570	37. 7
II 固定負債							
1 社債		75, 266			70, 166		
2 長期借入金		57, 065			50, 620		
3 再評価に係る繰延税金負債		4, 028			4, 010		
4 退職給付引当金		57, 947			53, 367		
5 役員退職慰労引当金		459			544		
6 その他の固定負債		10, 590			7, 946		
固定負債合計			205, 358	21. 6		186, 656	19. 2
負債合計			582, 427	61. 2		552, 227	56. 9

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			37,519	3.9		37,519	3.9
2 資本剰余金			204,143	21.5		204,140	21.0
3 利益剰余金			115,704	12.2		176,684	18.2
4 自己株式			△1,097	△0.1		△1,340	△0.1
株主資本合計			356,269	37.5		417,003	43.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			7,454	0.8		2,913	0.3
2 繰延ヘッジ損益			△90	△0.0		△319	△0.0
3 為替換算調整勘定			3,834	0.4		△2,431	△0.3
評価・換算差額等合計			11,198	1.2		162	0.0
III 新株予約権			108	0.0		286	0.0
IV 少数株主持分			1,048	0.1		858	0.1
純資産合計			368,624	38.8		418,310	43.1
負債純資産合計			951,052	100.0		970,538	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			1,027,630	100.0		1,071,568	100.0
II 売上原価	※4		532,714	51.8		540,225	50.4
売上総利益			494,916	48.2		531,343	49.6
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4		390,909	38.1		411,736	38.4
営業利益			104,006	10.1		119,606	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,789			2,227		
2 受取配当金		527			415		
3 持分法による投資利益		—			182		
4 為替差益		3,432			—		
5 その他の営業外収益		8,904	14,653	1.4	7,766	10,592	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		5,088			4,465		
2 たな卸資産廃棄損		7,054			7,065		
3 持分法による投資損失		160			—		
4 為替差損		—			7,637		
5 その他の営業外費用		8,255	20,559	2.0	6,801	25,970	2.5
経常利益			98,099	9.5		104,227	9.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	7,275			1,308		
2 投資有価証券売却益		2,788			20		
3 関係会社株式売却益		1,200			47		
4 特許関連収入	※5	—			8,080		
5 出資金売却益		54			—		
6 事業撤退損失引当金戻入益	※6	—			590		
7 貸倒引当金戻入益		529	11,848	1.2	—	10,047	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産廃棄及び売却損	※3	2,791			4,533		
2 関係会社株式売却損		619			—		
3 投資有価証券売却損		44			0		
4 関係会社株式評価損		—			54		
5 投資有価証券評価損		26			313		
6 減損損失	※8	640			5,702		
7 事業撤退損失	※6	935			—		
8 訴訟関連費用		—			625		
9 環境対策費用		—			1,856		
10 特別退職加算金		—			460		
11 在外子会社における その他の特別損失	※7	—	5,058	0.5	1,731	15,278	1.4
税金等調整前当期純利益			104,890	10.2		98,996	9.2
法人税、住民税及び事業税		27,307			29,496		
法人税等調整額		4,827	32,135	3.1	544	30,040	2.8
少数株主利益			213	0.0		126	0.0
当期純利益			72,542	7.1		68,829	6.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	37,519	226,069	20,088	△915	282,761
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			72,542		72,542
連結範囲の異動			527		527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替		△21,928	21,928		—
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		2		7	9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			618		618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△21,926	95,616	△182	73,508
平成19年3月31日残高(百万円)	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	10,180	—	875	11,055	—	2,753	296,571
連結会計年度中の変動額							
当期純利益							72,542
連結範囲の異動							527
欠損填補による資本剰余金から利益剰余金への振替							—
自己株式の取得							△190
自己株式の処分							9
在外子会社の退職給付債務処理額(注)							618
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	△1,455
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△2,725	△90	2,958	142	108	△1,705	72,053
平成19年3月31日残高(百万円)	7,454	△90	3,834	11,198	108	1,048	368,624

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額に関する事項

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	37,519	204,143	115,704	△1,097	356,269
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,287		△9,287
当期純利益			68,829		68,829
連結範囲の異動			405		405
自己株式の取得				△289	△289
自己株式の処分		△2	△28	46	16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)			1,059		1,059
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△2	60,979	△242	60,734
平成20年3月31日残高(百万円)	37,519	204,140	176,684	△1,340	417,003

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	7,454	△90	3,834	11,198	108	1,048	368,624
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△9,287
当期純利益							68,829
連結範囲の異動							405
自己株式の取得							△289
自己株式の処分							16
在外子会社の退職給付債務処理額(注)							1,059
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,541	△228	△6,266	△11,036	177	△189	△11,048
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,541	△228	△6,266	△11,036	177	△189	49,686
平成20年3月31日残高(百万円)	2,913	△319	△2,431	162	286	858	418,310

(注) 在外子会社の退職給付債務処理額に関する事項

在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により英国及び米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		104,890	98,996
2 減価償却費		52,692	60,443
3 減損損失		640	5,702
4 のれん償却額		6,476	7,171
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,378	780
6 受取利息及び受取配当金		△2,316	△2,643
7 支払利息		5,088	4,465
8 固定資産除・売却損益(益:△)		△4,484	3,224
9 投資有価証券評価損・売却損益(益:△)		△2,717	293
10 関係会社株式評価損・売却損益(益:△)		△580	6
11 特許関連収入		—	△8,080
12 事業撤退損失引当金戻入益		—	△590
13 事業撤退損失		935	—
14 訴訟関連費用		—	625
15 環境対策費用		—	1,856
16 特別退職加算金		—	460
17 在外子会社におけるその他の特別損失		—	1,731
18 退職給付引当金の増減額		△8,383	△4,462
19 事業撤退損失引当金の増減額		△29,980	△16,370
20 売上債権の増減額(増加:△)		△976	11,157
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		19,262	△6,422
22 仕入債務の増減額(減少:△)		△5,064	△2,027
23 未払消費税の増減額(減少:△)		△1,969	904
24 リース資産減損勘定の取崩額		△3,129	△171
25 営業用貸貸資産振替による減少額		△10,168	△11,847
26 その他		△17,700	7,468
小計		98,137	152,674
27 利息及び配当金受取額		2,473	2,681
28 利息支払額		△5,220	△4,444
29 特別退職加算金の支払額		△6,484	△355
30 法人税等支払額		△22,193	△27,543
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,712	123,014
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△62,517	△62,969
2 有形固定資産の売却による収入		12,064	2,907
3 無形固定資産の取得による支出		△6,703	△5,864
4 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,744	△855
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収支		1,744	—
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△6,832
7 貸付けによる支出		△891	△113
8 貸付金の回収による収入		1,142	265
9 投資有価証券の取得による支出		△1,411	△1,718
10 投資有価証券の売却による収入		3,461	35
11 その他の投資に係る支出		△2,129	△2,609
12 その他		1,585	939
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,401	△76,815

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少: △)		△53,125	16,314
2 長期借入金の返済による支出		△8,079	△17,159
3 社債の発行による収入		70,300	—
4 社債の償還による支出		△14,002	△30
5 自己株式の売却による収入		9	16
6 自己株式の取得による支出		△190	△289
7 配当金の支払額		△12	△9,271
8 少数株主への配当金の支払額		△70	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,170	△10,545
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		322	△347
V 現金及び現金同等物の増減額(減少: △)		5,463	35,305
VI 現金及び現金同等物の期首残高		80,878	86,587
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		245	294
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	86,587	122,187

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 120社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタメディカル㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>Konica Minolta Hungary Business Solutions Ltd.、Konica Minolta Slovakia spol. S.r.o.、Konica Minolta Business Solutions Polska s.p.z.o.o. は非連結子会社からの区分変更により、Konica Minolta Business Solutions Finland Oy は買収により、Konica Minolta Medical Systems Russia、Konica Minolta Sensing Singapore,Pte. Ltd.、Konica Minolta Glass Tech Malaysia Sdn. Bhd. については、設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱、関西オプティム㈱は清算終了により、コニカミノルタアイデーイメージング㈱、Astro-Tec Manufacturing Inc.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S. は売却により、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. の連結子会社であるKonica Computer Solutions, Inc.、Alternative Business Systems, LCC、Alpha Omega Business Systems, Inc.、Nevada Business Systems, Inc.、Business Systems, Inc.、Simmons Business Systems, Inc. は支店化により、連結子会社から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 108社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサプライズ、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.であります。</p> <p>持分法適用子会社であったKonica Minolta Technology U.S.A., Inc.、非連結子会社であったKonica Minolta Systems Laboratory, Inc. は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としております。Veenman Deutschland GmbH、Hughes-Calihan Corporationは買収により、コニカミノルタビズコム㈱、Konica Minolta Business Technologies (DONGGUAN) Co., Ltd. は、設立により新規に連結子会社としております。</p> <p>コニカミノルタマーケティング㈱、コニカミノルタカメラサービス㈱、コニカミノルタフォトソリューションズ㈱、コニカミノルタパッケージング㈱、Konica Minolta Photo Imaging Nordic AB、Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. s r.o.、Minolta Malaysia SDN. BHD.、Konica Minolta Photo Imaging (Schweiz) AG、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd. は清算終了により、コニカミノルタエムジーテクノサポート㈱は連結子会社であるコニカミノルタヘルスケア㈱、Konica Minolta Printing Solutions U.S.A., Inc. は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、コニカミノルタテクノ東京㈱は連結子会社であるコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱、Konica Minolta Printing Solutions France S.a.r.l は連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions France S.A.S.、Konica Minolta Printing Solutions Deutschland GmbHは連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions Deutschland GmbHへの吸収合併により、連結子会社から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社10社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Minolta Photo Imaging da Amazonia Ltda. は、売却により持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co.,Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen)Co.,Ltd.、Konica Minolta International Trading (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Business Solutions Finland Oy、Konica Minolta Medical Systems Russia</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、ECS Buero-und Datensysteme GmbH であります。 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社8社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 ECS Buero-und Datensysteme GmbH 関連会社 ㈱東邦化学研究所</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社(コニカミノルタソフトウェア研究所㈱他)及び関連会社(コニカミノルタビジネスサポート愛知㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 コニカミノルタヘルスケアシステムサポート㈱は、買収により新規に持分法適用子会社としております。 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.、Konica Minolta Manufacturing Vietnam Co., Ltd. は、清算終了により、Konica Minolta Technology U.S.A., Inc. は連結子会社への区分変更により、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen)Co.,Ltd.、Konica Minolta Medical & Graphic (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Veenman Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Minolta Medical Systems Russia</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta (CHINA) Investment Ltd.、Konica Minolta Business Technologies (WUXI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら3社については平成18年1月1日から平成19年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>連結子会社のうち、Konica Minolta Business Solutions (CHINA) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Finland Oy の決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更することといたしました。この仮決算の実施により、これら2社については平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益及び経常利益が2,894百万円、税金等調整前当期純利益が2,886百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>④ 製品保証等引当金 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益が1,240百万円、経常利益が1,241百万円、税金等調整前当期純利益が1,030百万円減少しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証等引当金 同左</p> <p>⑤ 事業撤退損失引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は367,558百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が108百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が278百万円減少しております。</p>	<p>_____</p>
<p>(米国の退職給付債務に関する会計基準)</p> <p>従来、連結子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. は退職給付に係る会計処理について、米国の退職給付会計基準(米国会計基準FAS87)によっておりましたが、当連結会計年度より米国の退職給付に係る新しい会計基準(米国会計基準FAS158)を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の積立超過額の137百万円について、利益剰余金を直接増額しております。</p>	<p>_____</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において「未払費用」に含めて表示していた「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は13,018百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において「未払費用」に含めて表示していた「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当連結会計年度より「未払金」として表示しております。なお、前連結会計年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は38,017百万円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたもの、及び「その他の無形固定資産」に含まれていた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。なお、前連結会計年度において「その他無形固定資産」に含まれる「営業権」は6,726百万円であります。</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>4 連結財務諸表規則ガイドラインの改正により前連結会計年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度 15,000百万円 当連結会計年度 33,000百万円</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「退職給付引当金の増減額(減少:△)」「(前連結会計年度3,367百万円)」、「リース資産減損勘定の取崩額」(前連結会計年度 △3,145百万円)及び「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度△50百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と表示していたもの、及び「減価償却費」に含まれていた「営業権償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれる「営業権償却額」は731百万円であります。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 411,965百万円	※1	有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 413,324百万円
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,436百万円 その他の投資(出資金) 232 〃	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,389百万円 その他の投資(出資金) 230 〃
※3	このうち、社債29百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団 (土地・建物・機械装置) 821百万円		
4	保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Business Solutions (M) Sdn. Bhd. 785百万円 その他(22社) 1,348 〃 計 2,134百万円 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、102百万円の保証予約を行っております。	4	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、3,189百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、76百万円の保証予約を行っております。
※5	当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。 受取手形 2,030百万円 支払手形 2,513百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="279 421 774 728"> <tr><td>販売諸費</td><td>15,343百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>22,356 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>22,994 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>96,400 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,445 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>71,961 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,468 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>4,736 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,385 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 3,874百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,298百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 72,142百万円であります。</p> <hr/> <p>※6 事業撤退損失は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものの 17,567百万円と、当期において発生した事業撤退損失 18,502百万円との純額を表示しております。</p> <hr/> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、640百万円の減損損失を計上しております。</p>	販売諸費	15,343百万円	運送保管料	22,356 "	広告宣伝費	22,994 "	給料賃金	96,400 "	賞与引当金繰入額	6,445 "	研究開発費	71,961 "	減価償却費	13,468 "	退職給付費用	4,736 "	貸倒引当金繰入額	1,385 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="906 421 1401 728"> <tr><td>販売諸費</td><td>14,454百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td>23,004 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>24,269 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td>99,501 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,789 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>81,272 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,936 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,214 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,309 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 223百万円であります。</p> <p>※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 4,360百万円であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 81,370百万円であります。</p> <p>※5 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料、譲渡益を一括計上したものであります。</p> <p>※6 事業撤退損失引当金戻入益は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前期に計上した事業撤退損失引当金を取り崩したものの 8,425百万円と、当期において発生した事業撤退損失 7,834百万円との純額を表示しております。</p> <p>※7 在外子会社におけるその他の特別損失は、英国子会社における貸倒引当金の追加計上及び繰延収益の修正による 581百万円、同子会社におけるたな卸資産額の修正による 838百万円及びデンマーク子会社における繰延収益の修正による312百万円であります。</p> <p>※8 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について、5,702百万円の減損損失を計上しております。</p>	販売諸費	14,454百万円	運送保管料	23,004 "	広告宣伝費	24,269 "	給料賃金	99,501 "	賞与引当金繰入額	6,789 "	研究開発費	81,272 "	減価償却費	13,936 "	退職給付費用	5,214 "	貸倒引当金繰入額	1,309 "
販売諸費	15,343百万円																																				
運送保管料	22,356 "																																				
広告宣伝費	22,994 "																																				
給料賃金	96,400 "																																				
賞与引当金繰入額	6,445 "																																				
研究開発費	71,961 "																																				
減価償却費	13,468 "																																				
退職給付費用	4,736 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,385 "																																				
販売諸費	14,454百万円																																				
運送保管料	23,004 "																																				
広告宣伝費	24,269 "																																				
給料賃金	99,501 "																																				
賞与引当金繰入額	6,789 "																																				
研究開発費	81,272 "																																				
減価償却費	13,936 "																																				
退職給付費用	5,214 "																																				
貸倒引当金繰入額	1,309 "																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
賃貸資産	営業用 賃貸資産	東京都 中央区	117	医 療 用、 印 刷 用 フ ィ ル ム の 生 産 拠 点	機械装置、 工具器具備 品 他	東京都 日野市	2,012
遊休資産	土地・ 建物 他	東京都 中央区等 全11箇所	522			神奈川県 小田原市	348
合計			640			小計	2,361
賃貸資産	営業用 賃貸資産	東京都 中央区	91	遊休資産	機械装置、 土地、建物 他	東京都 日野市等 全 8 箇所	328
その他	のれん	—	2,921	合計			5,702

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(3) 減損損失の内訳

建物及び構築物	87百万円
営業用賃貸資産	117 "
その他	435 "

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、営業用賃貸資産などについては合理的な見積もりにより、評価しております。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは製品群別及び拠点別に資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている拠点単位及び個別物件毎に、また、遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

医療用、印刷用フィルムの生産拠点については市場環境の悪化による継続的な損失計上により、賃貸資産及び遊休資産については地価の継続的な下落や稼働率等の低下が生じていることにより、のれんについては資産価値の見直し等により、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(3) 減損損失の内訳

機械装置	2,451百万円
のれん	2,921 "
その他	330 "

(4) 回収可能価額の算定方法等

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。土地・建物については不動産鑑定評価基準価額により、営業用賃貸資産などについては合理的な見積もりにより、評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120,781株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	108

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月10日開催の取締役会における決議事項

株式の種類	普通株式
配当金の総額	5,307百万円
1株当たり配当額	10円00銭
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月22日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	531,664,337	—	—	531,664,337

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	939,214	154,905	38,802	1,055,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 154,905 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,302 株

ストック・オプション行使による減少 29,500 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計 年度末残高 (百万円)
提出会社	平成18年ストックオプション としての新株予約権	151
	平成19年ストックオプション としての新株予約権	135
合計		286

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	5,307	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年11月1日 取締役会	普通株式	3,980	7.50	平成19年9月30日	平成19年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,979	7.50	平成20年3月31日	平成20年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 85,677百万円 有価証券 909 〃 現金及び現金同等物 86,587百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 89,218百万円 預入期間が3ヶ月を超える 〃 定期預金 △31 〃 有価証券 33,000 〃 現金及び現金同等物 122,187百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	8,841	5,057	—	建物及び 構築物	8,426	5,691	—
機械装置及び 運搬具	2,435	1,622	2	機械装置及び 運搬具	2,466	1,789	1
工具器具備品	11,348	6,636	13	工具器具備品	6,074	3,104	20
営業用 賃貸資産	4,173	2,422	—	営業用 賃貸資産	2,750	1,652	—
無形固定資産	358	297	—	無形固定資産	153	131	—
合計	27,158	16,037	15	合計	19,871	12,369	21
	期末残高 相当額 (百万円)				期末残高 相当額 (百万円)		
建物及び 構築物	3,783			建物及び 構築物	2,735		
機械装置及び 運搬具	810			機械装置及び 運搬具	675		
工具器具備品	4,700			工具器具備品	2,948		
営業用 賃貸資産	1,750			営業用 賃貸資産	1,098		
無形固定資産	61			無形固定資産	22		
合計	11,106			合計	7,480		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内		2,913百万円		1 年内		3,037百万円	
1 年超		8,236 〃		1 年超		4,464 〃	
合計		11,150百万円		合計		7,502百万円	
リース資産減損勘定期末残高		15百万円		リース資産減損勘定期末残高		21百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 4,168百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3,087 〃 減価償却費相当額 1,081 〃				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,395百万円 リース資産減損勘定の取崩額 16 〃 減価償却費相当額 3,378 〃 減損損失 23 〃			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,052百万円 1 年超 14,676 〃 合計 19,728百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 5,468百万円 1 年超 14,016 〃 合計 19,485百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
営業用賃貸資産		28,524	17,940	営業用賃貸資産		22,648	13,523
合計		28,524	17,940	合計		22,648	13,523
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 5,089百万円 1 年超 3,953 〃 合計 9,043百万円				② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 4,179百万円 1 年超 4,945 〃 合計 9,125百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 5,638百万円 減価償却費 5,312 〃				③ 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 4,267百万円 減価償却費 3,936 〃			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 1,694百万円 1 年超 1,677 〃 合計 3,372百万円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 2,238百万円 1 年超 3,420 〃 合計 5,658百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,638	24,836	13,198
	(2) 債券	24	24	—
	(3) その他	214	214	—
	小 計	11,877	25,075	13,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,697	5,057	△ 640
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	5,697	5,057	△ 640
合計		17,575	30,132	12,557

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	5,629	2,788	44

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	378
外国投資信託	909

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,064	16,515	7,450
	(2) 債券	3	5	1
	(3) その他	1	1	—
	小 計	9,069	16,522	7,452
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,388	6,862	△2,526
	(2) 債券	21	14	△6
	(3) その他	—	—	—
	小 計	9,410	6,876	△2,533
合計		18,479	23,399	4,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損297百万円を計上しております。

減損処理にあたっては、「期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、或いは、「2期連続で期末における時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、かつ前期よりさらに下落している場合」、時価が「著しく下落した」と判断し、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	23	20	0

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの安定化、将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とした金利スワップ取引等を実施しております。</p> <p>このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。</p> <p>また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。</p> <p>当社、連結子会社である事業会社及び共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認及び市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。</p> <p>金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建								
	米ドル	36,861	—	36,817	44	34,670	—	32,782	1,887
	ユーロ	25,352	—	25,664	△311	30,954	—	30,983	△28
	買建								
	米ドル	8,354	—	8,508	153	15,103	—	13,912	△1,191
	ユーロ	1,277	—	1,286	9	—	—	—	—
	合計	71,846	—	72,276	△104	80,729	—	77,678	667

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	8,022	8,022	34	34	12,655	12,655	△62	△62

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、確定給付企業年金制度は13社が採用しており、適格退職年金制度は4社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に1社、中小企業退職金共済制度に4社が加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△ 149,936	△ 144,011
ロ 年金資産	108,766	91,360
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 41,170	△ 52,651
ニ 未認識数理計算上の差異	△ 4,528	10,276
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 9,557	△ 8,131
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△ 55,256	△ 50,506
ト 前払年金費用	2,690	2,861
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△ 57,947	△ 53,367

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 6,383	(注) 1 5,662
ロ 利息費用	4,244	4,410
ハ 期待運用収益	△ 2,887	△ 3,095
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	338	1,248
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 1,529	△ 1,426
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,549	6,799
ト 確定拠出年金掛金	2,745	3,199
計(ヘ+ト)	9,295	9,998

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。 2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金460百万円を特別損失として計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 108百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年)度分 株式報酬型ストック・オプション	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日
確定権利条件	権利確定条件は付されていません。尚、平成18年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成17年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	権利確定条件は付されていません。尚、平成19年6月の定時株主総会開催日以前に役員等退任日を迎えた場合、付与個数に平成18年7月から役員退任日を含む月までの役員在任月数を乗じた数を12で除した数の新株予約権を継続保有するものとし、残りの新株予約権は、無償で返還することとしております。その他、細目については当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18年6月30日	平成18年9月1日から平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成37年6月30日	平成18年9月2日から平成38年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	105,500
失効	—
権利確定	105,500
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	194,500
権利確定	105,500
権利行使	—
失効	3,000
未行使残	297,000

②単価情報

	未決済残
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,453

(注) 公正な評価単価は、当社第2回平成18年(2006年)度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第2回平成18年(2006年)度分株式報酬型Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第2回平成18年(2006年)度分 株式報酬型Stock・オプション
株価変動性 (注) 1	37.755%
予想残存期間 (注) 2	7年9ヶ月
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.460%

- (注) 1 7年9ヶ月間(平成10年12月から平成18年8月まで)の株価実績に基づき算定いたしました。
2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。
3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。
4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 Stock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 177百万円

2 Stock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) Stock・オプションの内容

	当社第1回平成17年(2005年) 度分株式報酬型Stock・ オプション	当社第2回平成18年(2006年) 度分株式報酬型Stock・ オプション	当社第3回平成19年(2007年) 度分株式報酬型Stock・ オプション
付与対象者の 区分及び人数	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役23名、合計26名 尚、執行役23名のうち、取締役兼執行役は5名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役20名、合計23名 尚、執行役20名のうち、取締役兼執行役は6名	取締役3名(社外取締役を除く)及び執行役21名、合計24名 尚、執行役21名のうち、取締役兼執行役は6名
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 194,500	普通株式 105,500	普通株式 113,000
付与日	平成17年8月23日	平成18年9月1日	平成19年8月22日
確定権利条件	権利確定条件は付されてお りません。尚、平成18年6月 の定時株主総会開催日以前に 役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成17年7月から 役員退任日を含む月までの 役員在任月数を乗じた数を12 で除した数の新株予約権を 継続保有するものとし、残 りの新株予約権は無償で返 還することとしております。 その他、細目については当 社と付与対象者との間で締 結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。尚、平成19年6月 の定時株主総会開催日以前に 役員等退任日を迎えた場合、 付与個数に平成18年7月か ら役員退任日を含む月まで の役員在任月数を乗じた数 を12で除した数の新株予約 権を継続保有するものとし、 残りの新株予約権は無償で 返還することとしておりま す。その他、細目については 当社と付与対象者との間で 締結する「新株予約権割当 契約」に定めております。	権利確定条件は付されてお りません。尚、平成20年6月 の定時株主総会開催日以前 に役員等退任日を迎えた場 合、付与個数に平成19年7 月から役員退任日を含む月 までの役員在任月数を乗じ た数を12で除した数の新株 予約権を継続保有するもの とし、残りの新株予約権は 無償で返還することとして おります。その他、細目につ いては当社と付与対象者 との間で締結する「新株 予約権割当契約」に定めて おります。
対象勤務期間	平成17年8月23日から平成18 年6月30日	平成18年9月1日から平成19 年6月30日	平成19年8月22日から平成20 年6月30日
権利行使期間	平成17年8月23日から平成17 年6月30日	平成18年9月2日から平成18 年6月30日	平成19年8月23日から平成19 年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	113,000
失効	—
権利確定	113,000
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	297,000
権利確定	113,000
権利行使	29,500
失効	1,500
未行使残	379,000

②単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	1,842	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	1,634

（注）公正な評価単価は、当社第3回平成19年(2007年)度分株式報酬型ストック・オプションの単価であります。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社第3回平成19年(2007年)度分株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	当社第3回平成19年(2007年)度分 株式報酬型ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	35.911%
予想残存期間 (注) 2	6年9ヶ月
予想配当 (注) 3	10円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.246%

（注）1 6年9ヶ月間（平成12年12月から平成19年8月まで）の株価実績に基づき算定いたしました。

2 付与対象者の加重平均在任期間及びその後の権利行使可能期間に基づき見積もっております。

3 過去の配当実績及び当社の配当方針に基づき見積もっております。

4 償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	25,244百万円	税務上の繰越欠損金	27,061百万円
退職給付引当金	28,949 "	退職給付引当金	26,973 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	18,121 "	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	20,131 "
事業撤退損失引当金	12,901 "	事業撤退損失引当金	9,565 "
賞与引当金	5,181 "	賞与引当金	5,768 "
減価償却費の損金算入限度超過額	4,298 "	減価償却費	5,710 "
資産評価減等	7,658 "	資産評価減等	4,151 "
未払事業税	2,148 "	未払事業税	2,059 "
投資に係る税効果	8,720 "	投資に係る税効果	1,721 "
貸倒引当金	986 "	貸倒引当金	1,169 "
その他	16,194 "	その他	8,657 "
繰延税金資産 小計	130,405百万円	繰延税金資産 小計	112,970百万円
評価性引当額	△49,902 "	評価性引当額	△34,639 "
繰延税金資産 合計	80,502百万円	繰延税金資産 合計	78,331百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社の留保利益	△3,194百万円	在外子会社の留保利益	△5,455百万円
その他有価証券評価差額金	△6,374 "	その他有価証券評価差額金	△3,265 "
退職給付信託設定益	△3,124 "	退職給付信託設定益	△3,042 "
固定資産圧縮積立金等	△1,086 "	固定資産圧縮積立金等	△800 "
その他	△291 "	その他	△377 "
繰延税金負債 合計	△14,072百万円	繰延税金負債 合計	△12,941百万円
繰延税金資産の純額	66,430百万円	繰延税金資産の純額	65,389百万円
再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債	
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,028百万円	土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,010百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産-繰延税金資産	41,336百万円	流動資産-繰延税金資産	37,086百万円
固定資産-繰延税金資産	27,306 "	固定資産-繰延税金資産	28,604 "
流動負債-その他の流動負債	△21 "	流動負債-その他の流動負債	△248 "
固定負債-その他の固定負債	△2,191 "	固定負債-その他の固定負債	△53 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
(調整)		(調整)	
評価性引当額	△9.3 "	評価性引当額	△4.9 "
試験研究費等の税額控除	△2.6 "	試験研究費等の税額控除	△4.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7 "
在外子会社との税率差異	△0.3 "	在外子会社との税率差異	△0.0 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6 "
のれん償却	1.9 "	のれん償却	2.7 "
その他	△0.8 "	その他	△1.8 "
税効果会計適用後の法人税の負担率	30.6 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3 %

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	658,693	138,960	47,752	158,705	10,003	13,516	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,955	1,396	9,700	12,249	859	58,313	86,476	(86,476)	—
計	662,648	140,356	57,453	170,955	10,863	71,830	1,114,106	(86,476)	1,027,630
営業費用	582,666	119,355	58,278	162,074	9,213	60,164	991,753	(68,129)	923,624
営業利益 (△営業損失)	79,982	21,000	△ 825	8,880	1,649	11,665	122,353	(18,346)	104,006
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	479,938	155,413	47,704	124,727	10,046	486,872	1,304,702	(353,650)	951,052
減価償却費	30,050	10,806	—	5,138	210	6,487	52,692	—	52,692
減損損失	537	46	—	—	—	56	640	—	640
資本的支出	24,510	24,464	—	8,793	400	5,831	64,000	—	64,000

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、19,391百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト 事業 (百万円)	メディ カル& グラフ ィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減価償却費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減損損失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資本的支出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であります。その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5 事業の種類別セグメント区分の変更：

- (1) フォトイメージング事業については、従来区分掲記していましたが、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当連結会計年度より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。この変更にともない、その他事業の営業費用が318百万円増加し、営業利益が同額減少し、資産が23,555百万円増加しております。
- (2) 当社の機能の一部及び米国の純粋持株会社については、従来その他事業に含めていましたが、当連結会計年度における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当連結会計年度より全社に含めております。この変更にともない、当連結会計年度のその他事業のセグメント間売上高が9,290百万円増加し、営業費用が13,974百万円増加し、営業利益が4,683百万円減少し、資産が441,613百万円減少しております。

6 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更

しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来
の方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事
業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で20百万円、その他事業
で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	460,196	246,786	263,702	56,945	1,027,630	—	1,027,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,774	2,247	969	183,885	479,877	(479,877)	—
計	752,970	249,033	264,672	240,830	1,507,507	(479,877)	1,027,630
営業費用	639,740	244,932	254,632	239,016	1,378,321	(454,697)	923,624
営業利益	113,230	4,100	10,040	1,814	129,186	(25,179)	104,006
II 資産	865,962	179,007	155,426	92,420	1,292,817	(341,765)	951,052

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,391百万円であります。そ
の主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営業費用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営業利益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II 資産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であります。その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。
- 5 所在地別セグメント区分の変更：当社の機能の一部及び米国の純粋持株会社については、従来日本及び北米に含めてまいりましたが、当連結会計年度における共通機能会社と当社との機能の見直しによる組織改編を機に、純粋持株会社としての機能を見直した結果、当連結会計年度より全社に含めております。この変更にもとない、当連結会計年度の日本のセグメント間売上高が23,065百万円増加し、営業費用が27,947百万円増加し、営業利益が4,881百万円減少し、資産が165,221百万円減少しており、北米のセグメント間売上高が146百万円減少し、営業費用が223百万円減少し、営業利益が76百万円増加し、資産が46,823百万円減少しております。
- 6 有形固定資産の減価償却の方法の変更：当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にもとない、従来の方によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、国内で3,926百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	257,160	279,324	204,623	741,109
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,027,630
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.0	27.2	19.9	72.1

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	245,486	312,115	225,182	782,785
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	1,071,568
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.9	29.1	21.0	73.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	692.39円	1株当たり純資産額	786.20円
1株当たり当期純利益	136.67円	1株当たり当期純利益	129.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	134.00円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.44円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	368,624	418,310
普通株式に係る純資産額(百万円)	367,467	417,166
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	108	286
少数株主持分	1,048	858
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	939	1,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,725	530,609

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	72,542	68,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	72,542	68,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,778	530,660

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△24	△72
当期純利益調整額(百万円)	△24	△72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,137	30,578
新株予約権	253	341
普通株式増加数(千株)	10,390	30,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 当社グループの情報機器事業を展開する事業会社コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)は、平成20年4月8日(米国時間)に米国販売子会社であるKonica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.を通じて、英国のDanka Business Systems PLCが100%所有する米国販売会社Danka Office Imaging Company(2006年度売上 約450百万米ドル)を買収することに合意いたしました。本年6月に買収手続きが完了する予定で本件の買収価格は約240百万米ドルを予定しております。
2. 当社グループのメディカル&グラフィック事業を展開する事業会社コニカミノルタエムジー(株)は、平成20年4月1日に子会社であるコニカミノルタアイディーシステム(株)及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡いたしました。これにより、平成20年度の連結損益計算書において約58億円の特別利益の計上を予定しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
〃	2009年満期ユーロ円 建取得条項付転換社 債型新株予約権付社債	平成18年 12月7日	30,266	30,166	—	なし	平成21年 12月7日
〃	2016年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 12月7日	40,000	40,000	—	なし	平成28年 12月7日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	9 (9)	—	年 2.3	あり	平成19年 6月25日
〃	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	9 (9)	—	年 2.5	あり	平成19年 6月25日
〃	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	9 (9)	—	年 2.4	あり	平成19年 6月25日
合計	—	—	75,296 (29)	75,166 (5,000)	—	—	—

(注) 1 前期末及び当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2009年満期ユーロ円建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債	2016年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	同左
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	2,175	2,383
発行価額の総額(百万円)	30,000	40,000
新株予約権の行使により発行 した株式の発行総額(百万円)	—	—
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使時期	平成18年12月21日～ 平成21年12月1日	平成18年12月21日～ 平成28年11月22日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	30,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	79,927	93,875	3.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,075	6,363	1.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,065	50,620	1.4	平成21年6月 ～平成32年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	154,068	150,858	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,103	27,502	11,002	2

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			32, 186		49, 276	
2 未収収益	※ 2		1, 457		1, 327	
3 有価証券			—		33, 000	
4 前払費用			353		422	
5 繰延税金資産			290		245	
6 短期貸付金	※ 2		212, 756		178, 386	
7 未収入金	※ 2		26, 943		28, 840	
8 その他の流動資産			538		1, 370	
貸倒引当金			△58, 757		△50, 558	
流動資産合計			215, 768	48. 1	242, 312	51. 2
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物			36, 923		40, 872	
(2) 構築物			2, 770		2, 870	
(3) 機械及び装置			1, 180		1, 055	
(4) 車両運搬具			0		0	
(5) 工具器具備品			487		484	
(6) 土地	※ 4		28, 926		28, 722	
(7) 建設仮勘定			847		97	
有形固定資産合計			71, 136	15. 9	74, 102	15. 7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		0	
(2) 借地権			117		117	
(3) 商標権			6		5	
(4) ソフトウェア			2, 229		2, 126	
(5) その他の無形固定資産			50		365	
無形固定資産合計			2, 404	0. 5	2, 614	0. 5

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			26,187		20,588
(2) 関係会社株式			126,632		126,632
(3) 関係会社出資金			3,794		3,794
(4) 従業員長期貸付金			—		2
(5) 関係会社長期貸付金			—		84
(6) 破産更生債権等			4		1
(7) 長期前払費用			785		569
(8) 繰延税金資産			—		1,127
(9) その他の投資			1,746		1,547
貸倒引当金			△86		△75
投資その他の資産合計			159,063	35.5	154,271
固定資産合計			232,603	51.9	230,988
資産合計			448,372	100.0	473,301
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形			61		45
2 短期借入金	※2		33,772		41,613
3 一年以内返済予定の 長期借入金			16,763		6,362
4 一年以内償還予定の社債			—		5,000
5 未払金	※2		18,476		14,728
6 未払費用	※2		967		694
7 未払法人税等			1,468		5,157
8 前受金			2		0
9 預り金			33		44
10 賞与引当金			194		347
11 役員賞与引当金			144		139
12 その他の流動負債			11		13
流動負債合計			71,896	16.0	74,149
II 固定負債					
1 社債			75,266		70,166
2 長期借入金			56,981		50,618
3 繰延税金負債			1,732		—
4 再評価に係る繰延税金 負債	※4		5,567		5,534
5 退職給付引当金			7,118		8,443
6 その他の固定負債			436		403
固定負債合計			147,103	32.8	135,167
負債合計			218,999	48.8	209,317

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			37,519	8.3		37,519	7.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		135,592			135,592		
(2) その他資本剰余金		2			—		
資本剰余金合計			135,594	30.2		135,592	28.7
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
特別償却準備金		—			96		
圧縮記帳積立金		33			60		
繰越利益剰余金		40,985			79,568		
利益剰余金合計			41,019	9.2		79,725	16.8
4 自己株式			△1,097	△0.2		△1,340	△0.3
株主資本合計			213,036	47.5		251,497	53.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			8,366	1.9		4,388	0.9
2 土地再評価差額金	※4		7,861	1.8		7,812	1.7
評価・換算差額等合計			16,228	3.7		12,200	2.6
III 新株予約権			108	0.0		286	0.1
純資産合計			229,372	51.2		263,983	55.8
負債純資産合計			448,372	100.0		473,301	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1		58,201	100.0		65,575	100.0
II 営業費用	※2 ※3 ※7		28,507	49.0		31,087	47.4
営業利益			29,693	51.0		34,488	52.6
III 営業外収益							
1 受取利息	※4	2,990			2,786		
2 有価証券利息		—			192		
3 受取配当金		247			299		
4 その他の営業外収益		392	3,630	6.3	291	3,569	5.4
IV 営業外費用							
1 支払利息		1,378			1,266		
2 社債利息		233			141		
3 シンジケートローン費用		118			153		
4 その他の営業外費用		594	2,325	4.0	134	1,695	2.5
経常利益			30,999	53.3		36,361	55.5
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	4,096			135		
2 投資有価証券売却益		965			—		
3 貸倒引当金戻入益		2,477			8,199		
4 事業撤退損失引当金 戻入益		1,370	8,908	15.3	—	8,334	12.7
VI 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※6	997			752		
2 減損損失	※8	9			234		
3 投資有価証券評価損		—			289		
4 関係会社債権放棄損		250	1,257	2.2	97	1,373	2.1
税引前当期純利益			38,650	66.4		43,322	66.1
法人税、住民税 及び事業税		△3,317			△4,530		
法人税等調整額		983	△2,334	△4.0	△119	△4,649	△7.1
当期純利益			40,984	70.4		47,972	73.2

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 3月31日残高 (百万円)	37,519	157,501	19	157,521
事業年度中の変動額				
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)(注)			△19	△19
利益準備金の取崩(欠損填補)(注)				
資本準備金の取崩(欠損填補)(注)		△21,908		△21,908
圧縮記帳積立金の積立(当期)				
圧縮記帳積立金の取崩(当期)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	△21,908	△17	△21,926
平成19年 3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	2	135,594

	株 主 資 本					株主資本 合計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高 (百万円)	7,760	－	△29,688	△21,928	△915	172,196
事業年度中の変動額						
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)(注)			19	19		－
利益準備金の取崩(欠損填補)(注)	△7,760		7,760	－		－
資本準備金の取崩(欠損填補)(注)			21,908	21,908		－
圧縮記帳積立金の積立(当期)		38	△38	－		－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)		△4	4	－		－
当期純利益			40,984	40,984		40,984
自己株式の取得					△190	△190
自己株式の処分					7	9
土地再評価差額金の取崩			35	35		35
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	△7,760	33	70,674	62,948	△182	40,839
平成19年 3月31日残高 (百万円)	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高 (百万円)	9,636	7,896	17,532	－	189,729
事業年度中の変動額					
その他資本剰余金の取崩(欠損填補)(注)					－
利益準備金の取崩(欠損填補)(注)					－
資本準備金の取崩(欠損填補)(注)					－
圧縮記帳積立金の積立(当期)					－
圧縮記帳積立金の取崩(当期)					－
当期純利益					40,984
自己株式の取得					△190
自己株式の処分					9
土地再評価差額金の取崩		△35	△35		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,269		△1,269	108	△1,161
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,269	△35	△1,304	108	39,642
平成19年 3月31日残高 (百万円)	8,366	7,861	16,228	108	229,372

(注) 平成18年 6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	2	135,594
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△2	△2
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	－	－	△2	△2
平成20年3月31日残高 (百万円)	37,519	135,592	－	135,592

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株主資本 合計
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高 （百万円）	－	33	40,985	41,019	△1,097	213,036
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	96		△96	－		－
圧縮記帳積立金の積立		33	△33	－		－
圧縮記帳積立金の取崩		△6	6	－		－
剰余金の配当			△9,287	△9,287		△9,287
当期純利益			47,972	47,972		47,972
自己株式の取得					△289	△289
自己株式の処分			△28	△28	46	16
土地再評価差額金の取崩			48	48		48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計(百万円)	96	26	38,582	38,705	△242	38,461
平成20年 3 月31日残高 （百万円）	96	60	79,568	79,725	△1,340	251,497

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,366	7,861	16,228	108	229,372
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の積立					－
圧縮記帳積立金の積立					－
圧縮記帳積立金の取崩					－
剰余金の配当					△9,287
当期純利益					47,972
自己株式の取得					△289
自己株式の処分					16
土地再評価差額金の取崩		△48	△48		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,978		△3,978	177	△3,800
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,978	△48	△4,027	177	34,611
平成20年3月31日残高 (百万円)	4,388	7,812	12,200	286	263,983

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が65百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ66百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ141百万円、税引前当期純利益が140百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は229,264百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(平成17年12月27日 企業会計基準委員会 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(平成18年5月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が108百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が144百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「従業員に対して支給する賞与支給見込額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「従業員に対して支給する賞与支給見込額」は177百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において「未払費用」に含めて表示しておりました「債務の確定している費用の未払額」については、より適正な表示とするため、当事業年度より「未払金」として表示しております。なお、前事業年度において「未払費用」に含まれる「債務の確定している費用の未払額」は3,816百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>3 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度において「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金については、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 15,000百万円 当事業年度 33,000百万円</p> <p>(損益計算書) 財務諸表等規則ガイドラインの改正により、前事業年度において「受取利息」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金に係る利息については、当事業年度より「有価証券利息」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度 33百万円 当事業年度 192百万円</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は69,362百万円であります。	※1	有形固定資産の減価償却累計額は69,745百万円であります。
※2	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 1,450百万円 短期貸付金 212,756 〃 未収入金 26,802 〃 短期借入金 7,872 〃 未払金 17,093 〃 未払費用 21 〃 </div>	※2	このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。 <div> 未収収益 1,326百万円 短期貸付金 178,386 〃 未収入金 28,783 〃 短期借入金 7,208 〃 未払金 12,896 〃 </div>
3	保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div> ・Konica Minolta 10,093百万円 Headquarters North America, Inc. その他 566 〃 </div> 計 10,660百万円 なお、上記には当社と子会社との連帯保証566百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。	3	保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <div> ・Konica Minolta 1,693百万円 Headquarters North America, Inc. その他 296 〃 </div> 計 1,989百万円 なお、上記には当社と子会社との連帯保証253百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。
※4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,198百万円	※4	土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地を平成15年10月1日にミノルタ(株)との合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △7,575百万円
5	貸出コミットメント 子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 <div> 貸付限度額の総額 291,500百万円 貸付実行残高 212,756 〃 </div> 差引貸付未実行残高 78,743百万円	5	貸出コミットメント 子会社9社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 <div> 貸付限度額の総額 281,000百万円 貸付実行残高 178,470 〃 </div> 差引貸付未実行残高 102,529百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
※ 1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は58,062百万円であります。	※ 1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は65,491百万円であります。																
※ 2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は16,564百万円であります。	※ 2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は18,084百万円であります。																
※ 3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 3,301百万円 退職給付費用 253 〃 研究開発費 7,534 〃 支払手数料及び業務委託料 6,862 〃 修繕費 1,043 〃 租税公課 1,345 〃 減価償却費 4,282 〃 賞与引当金繰入額 194 〃 役員賞与引当金繰入額 144 〃	※ 3 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 4,006百万円 退職給付費用 496 〃 研究開発費 8,241 〃 支払手数料及び業務委託料 6,137 〃 修繕費 1,372 〃 租税公課 1,652 〃 減価償却費 4,102 〃 賞与引当金繰入額 347 〃 役員賞与引当金繰入額 139 〃																
※ 4 このうち、関係会社からの受取利息は、2,921百万円であります。	※ 4 このうち、関係会社からの受取利息は、2,677百万円であります。																
※ 5 固定資産売却益の内訳は土地の売却益2,716百万円、建物の売却益1,379百万円であります。	※ 5 固定資産売却益の主なものは土地の売却益135百万円であります。																
※ 6 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは土地の売却損205百万円、建物の売却損128百万円、建物の廃棄損211百万円であります。	※ 6 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは土地の売却損20百万円、建物の売却損48百万円、建物の廃棄損354百万円であります。																
※ 7 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 7,534百万円	※ 7 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 8,241百万円																
	※ 8 減損損失 当社は、当事業年度において以下の資産グループについて234百万円の減損損失を計上しております。 <table><tr><th>用 途</th><th>種 類</th><th>場 所</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">遊休資産</td><td rowspan="3">土地・建物・機械及び装置 他</td><td>大阪府堺市</td><td>112</td></tr><tr><td>東京都日野市</td><td>104</td></tr><tr><td>その他計2箇所</td><td>16</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td><td>234</td></tr></table>	用 途	種 類	場 所	金額(百万円)	遊休資産	土地・建物・機械及び装置 他	大阪府堺市	112	東京都日野市	104	その他計2箇所	16	合 計			234
用 途	種 類	場 所	金額(百万円)														
遊休資産	土地・建物・機械及び装置 他	大阪府堺市	112														
		東京都日野市	104														
		その他計2箇所	16														
合 計			234														
	(1)資産のグルーピングの方法 将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別物件毎にグルーピングをしております。																
	(2)減損損失の認識に至った経緯 上記の資産については、稼働率の低下が生じて遊休資産となっており、今後の利用計画も無いため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(3)減損損失の内訳 減損損失の内訳は、土地82百万円、建物73百万円、機械及び装置72百万円、その他6百万円であります。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法等 当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を回収可能価額としております。正味売却価額は売却見積額により算定しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	825,124	120,781	6,691	939,214

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 120,781株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6,691株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	939,214	154,905	38,802	1,055,317

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 154,905株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 9,302株

ストック・オプション行使による減少 29,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	5	2	3	車両運搬具	17	7	9
工具器具備品	3,029	1,295	1,734	工具器具備品	3,290	1,604	1,685
ソフトウェア	34	27	6	ソフトウェア	18	11	7
合計	3,070	1,324	1,745	合計	3,325	1,623	1,702
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			634百万円	1 年内			709百万円
1 年超			1,110 "	1 年超			993 "
合計			1,745百万円	合計			1,702百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			690百万円	支払リース料			708百万円
減価償却費相当額			690 "	減価償却費相当額			708 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			446百万円	1 年内			463百万円
1 年超			818 "	1 年超			408 "
合計			1,264百万円	合計			872百万円

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年3月31日）及び当事業年度（平成20年3月31日）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	23,943百万円		20,602百万円
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	13,757 "		13,757 "
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,760 "		6,022 "
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	4,026 "		5,741 "
	減価償却費の損金算入 限度超過額		減価償却費
	826 "		796 "
	賞与引当金		賞与引当金
	79 "		141 "
	その他		その他
	1,802 "		1,602 "
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	50,197百万円		48,664百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△44,864 "		△43,181 "
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	5,332百万円		5,483百万円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△5,740百万円		△3,010百万円
	退職給付信託設定益		退職給付信託設定益
	△1,010 "		△991 "
	圧縮記帳積立金		特別償却準備金
	△23 "		△66 "
	繰延税金負債合計		圧縮記帳積立金
	△6,774百万円		△41 "
	繰延税金負債の純額		繰延税金負債合計
			△4,109百万円
			繰延税金資産の純額
			1,373百万円
	再評価に係る繰延税金負債		再評価に係る繰延税金負債
	土地の再評価に係る		土地の再評価に係る
	繰延税金負債		繰延税金負債
	△5,567百万円		△5,534百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額		評価性引当額
	0.4 "		△3.9 "
	受取配当金の益金不算入		受取配当金の益金不算入
	△43.9 "		△46.5 "
	試験研究費の税額控除		試験研究費の税額控除
	△0.7 "		△1.0 "
	過年度法人税等還付分		過年度法人税等還付分
	△0.4 "		△0.7 "
	その他		その他
	△2.1 "		0.7 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△6.0%		△10.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	431.98円	1株当たり純資産額	496.97円
1株当たり当期純利益	77.22円	1株当たり当期純利益	90.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	75.69円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.30円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	229,372	263,983
普通株式に係る純資産額(百万円)	229,264	263,697
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	108	286
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	939	1,055
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	530,725	530,609

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	40,984	47,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,984	47,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,778	530,660
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△24	△72
当期純利益調整額(百万円)	△24	△72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
転換社債型新株予約権付社債	10,137	30,578
新株予約権	253	341
普通株式増加数(千株)	10,390	30,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	丸紅(株)	3,570,000	2,831
		(株)T & Dホールディングス	376,800	2,001
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,836	1,973
		(株)百十四銀行	3,078,000	1,557
		三菱商事(株)	427,589	1,301
		ノーリツ鋼機(株)	772,800	1,295
		オムロン(株)	543,000	1,145
		(株)常陽銀行	1,950,000	984
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,806,900	957
		三菱倉庫(株)	485,000	582
		三菱製紙(株)	2,890,000	563
		(株)千葉銀行	723,500	481
		(株)りそなホールディングス	2,857	472
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,100	434
		その他（31銘柄）	6,078,032	4,006
		小計	22,708,414	20,588
計			22,708,414	20,588

【その他】

銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	3	33,000
計			3	33,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	96,627	8,060	4,161 (73)	100,525	59,653	3,115	40,872
構築物	8,265	504	159 (6)	8,610	5,740	369	2,870
機械及び装置	3,679	277	187 (72)	3,770	2,714	314	1,055
車両運搬具	1	—	—	1	1	0	0
工具器具備品	2,149	100	129 (0)	2,120	1,635	95	484
土地	28,926	89	293 (82)	28,722	—	—	28,722
建設仮勘定	847	8,568	9,318	97	—	—	97
有形固定資産計	140,498	17,599	14,250 (234)	143,848	69,745	3,895	74,102
無形固定資産							
特許権	0	—	—	0	0	0	0
借地権	117	—	—	117	—	—	117
商標権	11	—	—	11	6	1	5
ソフトウェア	6,780	951	2,507	5,224	3,097	1,054	2,126
その他の 無形固定資産	63	1,270	956	377	12	1	365
無形固定資産計	6,973	2,222	3,464	5,731	3,116	1,056	2,614
長期前払費用	1,014	133	283	864	295	144	569

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	神戸サイトTACフィルム工場	2,987百万円
	大阪狭山サイト研究開発棟	2,894 "
構築物	神戸サイト設備	174 "
	八王子サイト設備	162 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	東京都八王子市大和田町	101百万円
	青森県弘前市大字神田	67 "
	石川県金沢市森戸	43 "
建物	山梨県甲府市	1,968 "

3 当期減少額のうち () 内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	58,844	50,632	6	58,836	50,634
賞与引当金	194	347	194	—	347
役員賞与引当金	144	139	144	—	139

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	6,214
普通預金	13
通知預金	43,000
別段預金	48
計	49,276
合計	49,276

(b) 未収収益

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	383
コニカミノルタオプト(株)	355
コニカミノルタエムジー(株)	297
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	76
コニカミノルタテクノロジーセンター(株)	71
その他	142
計	1,327

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
1,457	68,854	68,984	1,327	98.1	0.2

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1 / 2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(c) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタオプト(株)	68,712
コニカミノルタフォトイメージング(株)	66,737
コニカミノルタエムジー(株)	21,157
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	19,184
コニカミノルタセンシング(株)	1,202
その他	1,392
計	178,386

(d) 未収入金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	17,590
コニカミノルタオプト(株)	5,848
コニカミノルタヘルスケア(株)	1,136
コニカミノルタフォトイメージング(株)	617
コニカミノルタガラステック(株)	400
その他	3,248
計	28,840

② 固定資産

関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	62,872
	コニカミノルタエムジー(株)	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト(株)	14,100
	コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	5,071
	その他	3,262
	計	125,132
関連会社株式	メディアアテック(株)	1,500
合 計		126,632

③ 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
月島環境エンジニアリング(株)	23
カシオ計算機(株)	7
(株)ビーアド	3
栗田工業(株)	3
(有)シンワ	3
その他	4
計	45

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	1	5	6	7	23	1	45

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行 (注)	11,231
(株)りそな銀行 (注)	7,527
(株)三井住友銀行 (注)	7,520
コニカミノルタビジネスエクスパート(株)	3,885
(株)百十四銀行 (注)	1,535
その他 (17社) (注)	9,913
計 (注)	41,613

(注) 金融機関18社と締結したリボルビング・クレジット・ファシリティ(コミットメントライン)契約に基づく借入額15,000百万円が含まれております。

④ 固定負債

(a) 社債

銘柄	金額(百万円)
2009年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債	30,166
2016年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	40,000
計	70,166

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行 (注)	5,700
日本生命保険相互会社	5,000
農林中央金庫	5,000
㈱三井住友銀行 (注)	3,100
その他 (27社) (注)	31,818
計 (注)	50,618

(注) 金融機関22社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額27,500百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。